

令和6年度 第1回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和6年8月29日（木）

15時00分から17時00分

場所：市役所4号館1階 本部員会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

(資料1)

○局長あいさつ

- ・神戸市の今の地域活動の現状としては、地域団体の減少や担い手不足が深刻化しているような地域と、活力のある地域があり、それぞれの地域における持続可能な地域活動のあり方を昨年度から議論していただいている。NPOや大学、企業等も地域貢献への関心が高まっているという状況もあるため、そういった主体の参画促進に向けた仕組みづくりの必要性を感じている。
- ・その仕組みづくりの一環として、今年5月に地域貢献相談窓口を開設した。市民や企業など、地域に貢献したいが何をしたらいいかわからないとか、新しい活動を始めるにあたって誰とつながればいいのか分からない、というような相談を地域貢献相談窓口で受け付け、伴走的支援をしており、現在64件マッチングしている。
- ・また、神戸市ボランティアマッチングサイト「ぼらくる」を開設。NPOなどボランティアを求める団体と、ボランティアをしたい個人や企業等をマッチングするサイトで、現在32件のマッチングが成立した。こういったことを着実に広げたいと考えている。
- ・皆様方のそれぞれの見地の下に様々な意見を出していただく中で、答申まで結びつけていただけたら思っているので、よろしく願います。

3. 議事

(1) 委員長の選任

○委員の互選により、関委員を委員長に選任

○委員長の推薦により、委員長に事故があるときまたは委員長が欠けたときに委員長の職務を代理する者を杉岡委員に選任

(2) ワーキンググループの報告

(資料2)

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・当初このワーキンググループのテーマを4つほど挙げながら、それぞれの実際の現場の話聞いてみようということで3つのワーキンググループを走らせた。ここでの議論の大前提として、従来型の地域組織だけを対象にして今回の地域と行政との協働についての議論を進めるのではなく、多様な主体あるいは中間支援といったような側面が重要だということのコンセンサスの下に作業を進めてきた。
- ・その中で、1番目は、現状、地域コミュニティの中での課題や実際どのようなことに取り組まれているのかといったことを捉えてみようということだったが、どうしても広がった議論になる傾向があった。2番目は、具体的に地域が担うのかということや、あるいは色々な課題への関わり方について話を進めていただいた。3つ目は逆に、既存の色々な地域組織が果たしている役割が実際的にあり、それをどのように支えていくのかというような話になったと思う。

○委員発言

- ・参加いただいた方がそれぞれの立場で、現場で色々な課題や地域の状況に直面している中でお話しいただいた。それぞれの背景が全然違い、自分たちが見ている地域視点で他の事例等を勉強されたりしている。やはりそれぞれの視点から見てこうだということは我々の貴重なインプットであると思う反面、今回話し合ったまとめが秘策というわけでもないような気はしている。それぞれの視点で大事だと思うポイントとか、地域の想いや背景みたいなところを感じている分、うまくかみ合わないもどかしさを少し感じた。

- ・一方で、共通していたところとしては、やはり地域の中で対話していく場や意見交換をしていくような場は、所属団体を超えて大事だということ。それを当事者だけで行っていくのはなかなか大変なので、コーディネートしていく人や第三者的に見られる人が関与しながら、行政がどういう形で役割を果たせるのかということも含めて、地域のこれからの在り方を一緒につくっていきけるといい。

○委員発言

- ・続いて、2つ目のワーキング「地域福祉ニーズへの対応」に関して、久保委員、徳久委員からそれぞれご感想等をお願いする。

○委員発言

- ・NPO法人「きょうどうのわ」は六甲アイランドで常設型の居場所づくりをされている。まず、課題として印象深かったのが、NPO法人が地域に入っていくときに、地縁団体との関係性をつくるとか、地域から怪しい団体じゃないというような信頼を得るところがなかなか大変だということ。当団体はそこに成功されている。NPO法人が直接区役所の地域協働課と連携が取れているという例はあまりないというような話もあったが、東灘区地域協働課との連携も取れているとのことだった。また、地縁団体と一緒に活動も行っており、印象的だった。
- ・他方で、信頼を得るためにはやはり行政からのお墨つきのような、例えば広報してくれるとか、何らか信頼を担保するような支援を行政に求めたいという話があった。
- ・常設型の居場所ということについては、場所を借りるときの家賃の問題や、人がアクセスしやすいようないい場所がなかなかないこと、人件費の面で苦勞されていることなどがある。常設型の場合、スタッフにも専門性が求められる。専門性を確保するためには長期間勤務してもらう必要があるが、やはり人件費の問題で辞めていってしまうというようなことがあるので、人件費や場所に係る支援というのが必要だという話があった。

- ・また、細かいところだが、こういったNPO法人の福祉活動と、ふれあいのまちづくり協議会のような既存団体との関係性についてのコメントもあった。ふれあいのまちづくり協議会は、地域に住んでいる元気なお年寄りも含めて日常的に参加するようなもので、そういった場があることは非常に大事なことである。それに対して、NPOは課題を持った人が集うところという棲み分けがなされており、両方とも大事だという認識を持っているところも印象深かった。

○委員発言

- ・この審議会の議論でも重要なポイントだが、従来型の地縁に関していえば、その地域にあることが大事であり、もう既にある程度人間関係が出来上がっている中で活動が前提である。テーマ型の団体に関していえば、多くの場合、サービスの提供が前提になるので、受け手の方がいるという視点がとても大事だと思う。
- ・団体支援というと、活動している方の特性把握をできてしまいがちだが、サービスを受ける方々にとっていいサービスを提供できる条件づくりを考えていかないと、NPOが一生懸命活動しても需要と需給のバランスが悪く活動がうまくいかないケースが当然にあり得る。そうした視点がこれまでの議論であまりされてこなかった点は少し反省させられた。
- ・一方で、属人性が非常に高く、能力が高い方が運営している組織とそうではない組織がある。もちろん専門性の高さも重要だが、人とのネットワークづくりのノウハウ等々も含めて、どういった支援をしていくべきかということがもう一つ大事なポイントだと思う。
- ・併せて、コミュニティ関係の議論をすると、みんながずっと参加しなければならないといったような議論になりがちだが、地域福祉の分野に関しては、ちょっと参加して去っていくような人がいてもいい分野だし、参加の仕方や利用の仕方の多様性を担保してあげないとどうしても息苦しくなってしまう。逆に言えば、「もう嫌だ」と退場してしまう人が出てくるので、参加の在り方ももう少し多様に検

討していかなければならないのではないかと思う。

○委員発言

- ・それでは、3つ目「活動に参加する人を増やす仕組み」について、杉岡委員のほうから願います。

○委員発言

- ・福住公園の清掃をされている会長と、郊外の河川清掃やイベント等をされている自治会の会長、地縁団体ではなくNPO的に活動されている福田川クリーンクラブの会長に参加いただき、河川や道路等の清掃活動への参加者を増やす仕組みについて色々な情報を教えていただいた。
- ・大きく5点にまとめており、まず1つは、やはり既存の自治会等々が中心になるとどうしても集団ありきで、自治会単位で参加者を募ってしまうが、福田川クリーンクラブのようなNPO的な団体は個に訴えかけることもしている。個人での参加が非常にポイントになっていると感じた。神戸に限らず、全国的にも集団前提で地域活動をしていくことの限界性が見えてきている中で、個に注目し、個人から始まっていく地域づくりにもう少し焦点を当てていくという学びがあった。
- ・2つは、大きな事業をやめるという話を紹介いただいた。時代の変遷あるいは社会ニーズの変化とともに、活動内容を変えることができている団体と、既存の活動を続けることが目的化してしまっている団体とで分かれる中、福田川クリーンクラブは思い切って手間のかかる大イベントをやめられた。大イベントは集客や経済効果はあるが、とにかく疲れる。疲れることはやはり続かないということで、やめるという取り組みをされた。やめる・やめないという判断ありきではないと思うが、参加のデザインの中ではそういった議論が重要であると感じた。
- ・3つは、ホームページでの広報やSNS活動を非常に熱心にされているところもあれば、ホームページも持っておらずSNSもやっていないというところもあり、他団体の広報活動を知ることによって学びが起きる。この学び屋の仕組みについて、行

政がコーディネートするかどうかも含めて、団体のいいところ、あるいは課題が見える化するような場というのはとても大事だと学び直した。

- ・そして4つは、企業のCSRの部署等に訴えかけたら、協力したいという人はたくさんいるという話があった。なぜこういった発言が出たかというところ、活動エリアの目の前に小学校があるにもかかわらず、学校の働き方改革で、土日の活動に学校の先生が出てくれなくなったということがあったそうだ。そうした中、企業のCSR・CSV、いわゆる社会貢献や地域連携の担当者に情報が届いていないのではないかという問題意識があったので、そういったところのかけ橋を神戸市にお願いしたいという発言があった。
- ・最後は、共通して、いい意味で手を抜きつつ楽しむという仕掛けが大事であるということ。終わった後の一杯のお茶やビールが楽しみで集まっている方もいる。やはり何かを達成した後のコミュニケーションが大事。作業だけが目的化してしまうとしんどい作業しかないのでは、公園緑化とか河川清掃などにおいては、そういった楽しい仕掛けを考えることにより、続ける動機になるのではないかという話があった。
- ・最後に、ぼらくるについて、とてもいい取り組みなので、もっと使いやすいサイトに改善してほしいという声があった。登録しようと思っても、登録項目が多かったり、非常に使いにくい。これは単なる苦情ではなく、よりよくするための意見であり、こういった声を聞きながらブラッシュアップしていくべきである。

○委員発言

- ・4つテーマを決めてワーキングをして、その中の3つで実際に聞き取りをする中で色々な課題が出てきた。現場で見た視点が全てではないが、それも考えなければならぬという、広がったり縮まったりして難しい作業になってきている。

(3) 答申の方向性について

(資料3)

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・資料3には、そもそもの諮問が書かれている。神戸市域における持続可能な地域社会に向けた市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と協働を促す仕組みについてという諮問に対して、持続可能な地域社会を築くためにどのような地域のつながりをつくっていくかというところを議論している。
- ・資料3の3ページ目について、そもそも行政の関わり方というところで、行政が羈束的に法令等に基づき進めるものと、裁量的に進めるもの、その関わり方の違いによって並べたときに、それぞれの課題が出てくるのではないかと考えた。そこから課題や現状を確認し、人、制度、資金・情報というカテゴリで課題を括った。その中で、それぞれどのような課題や将来的な構想があり得るのかということをもとめている。そこから大きく4つのカテゴリが、市が取り組むべき施策としての大きな方向性であり、諮問の中の大きな枠組みではないかと考える。
- ・まず、11ページの神戸市がめざす地域社会の姿というところに向かう考え方としての4つの枠組みについて、何か足りないのではないかというような視点や、あるいは重複しているのではないかというようなところのご意見をいただきたい。

○委員発言

- ・この4つの分類にじっくり来ていない。主語がばらばらなので、市民が見たときに、誰のことを言っているのか分かりづらいのではないか。この4つの分類は市民目線で、暮らしと地域への関与の仕方の4段階と見ることができるのではないか。1つ目の「地域への愛着醸成」は、どちらかというと、普通に暮らしている人や暮らしに対するサポートのようなところで、2つ目の「地域活動に関わる機会・主体の多様化」は、参加するところのアプローチで、3つ目の「地域活動主体の支援」は、活動するところへの支援で、4つ目は活動者同士がつながり合っただけよりレベルアップするようなイメージ。地域への関与の仕方の4ステップとして捉えるような位置づけとするならば理解できる。

- ・一つずつの主語が誰で、それに対して行政は誰を対象にどんなアクションを起こすのかを整理する必要があると思う。地域へアクションする側とされる側が明確になるサービスの要素と、市と市民が一緒によりよくしていくとか、当事者がアクションするとか、要素が混在しており、どこに対する市のアクションなのかがもう少し整理できてくると解像度上がってくるのではないかな。
- ・加えて、中間支援は「手段」な気がしており、カテゴリーの場所としてネットワークの構築の中に中間支援が入るのかというところは議論の余地があると感じた。

○委員発言

- ・諮問理由の最後に市の行動指針を作成すると書いてある。したがって、ここに書かれた4つの大項目の主語を行政とすると、一応素直に読めると感じた。一方で、その見せ方だけでいいのかという視点が大事だと思う。これは地域のことを書く指針なので、行政がこうします、こうすべきだという規範やルールだけを宣言するだけで本当に伝わるのか。地域の方がこれを読んだときに、うちの団体にこのように関わろうとしてくれているんだなとか、それが分かるようなものでないもったいない気がする。
- ・加えて、主語に注目すると、市や区が出てくる。これもとても大事なポイントで、やはり地域内分権だとか役所内分権みたいな文脈でいうと、区役所の役割や権限を強めてきたきらいがあると思う。そうなってくると、行政の中でも分権的にやっていくとかいうことが分かるような仕掛けがあるといい。取り分け区が主語に出てこないのが気になった。もっと区の役割があると思うので、その辺りはもう少し正確かつ丁寧に書くべきである。
- ・あと、8ページの方向性イメージの「有償ボランティアを活動の前提として考える」について。公園の清掃活動などは完全にボランティアだからもっているということもあって、ボランティアだから人が集まる活動は必ずある。一方で、今まではボランティアでやってきたが、もうボランティアだと立ち行かないという領域も

あれば、完全に民間に任せたらいいような領域もある。例えば警備の問題なんかは警備会社に任せるなどのアウトソーシングも必要。

- ・有償ボランティアを活動の前提で考えるという一文だけ出てくると誤解を招くかもしれない。もう少し正確に、ボランティアで続けるべきものはボランティアで、しかし、有償化するべきものは有償化というような線引きをしてはどうか。ボランティアを完全否定してしまうのは違うのではないかと思う。

○委員発言

- ・市を主語に素直に読むと、いきなり愛着の醸成とくるのは有難迷惑だと住民が思うのではないかということが一番引っかかっている。今一番大事なことは、そもそも地域のこと知らないの、知るということが最初なのではないかと思う。逆に言えば、いわゆる愛着とか楽しさというのは、取りあえず知ってもらって、参加してやってみたら面白いみたいなことで、徐々に愛着が生まれてくると思う。
- ・市が取り組むべき課題といったところで、知るという部分はとても大事だと思っている。例えば小学生であれば、小学校1、2年生で町探検などに行って楽しそうなことをするが、それで終わってしまい、そこから後はどんどん教育から地域が離れていってしまう。ただ、高校のまちづくりに参加すると、地域の活性化策についてみんなで盛り上がって考えたりする。それこそ中学生も、地域を学ぶ機会を神戸市型カリキュラムのような形でつくり、実際に知ってもらおうということを市としてやっても構わないような気がする。
- ・実際問題として、大学生は地域団体をほとんどよく知らない。社協やNPOという単語を知っている程度で、町内会・自治会に関わったことはほとんどない。知らなければコミットもしないので、知ってもらおうということを最初に市が積極的にやる。それは押しつけではなく、皆さんにとってのセーフティーネットが社会には色々あるということを知ってもらおう。本来的にはそれが社会科や公民教育なのだが、日本の教育カリキュラムはその辺りが抜け落ちてしまっているの、むし

る市として、地域のことを知る機会や参加の機会を担保するというような方向に持っていくほうが、いきなり「愛着醸成」とするよりいいのではないかと思う。

○委員発言

- ・ 学生が地域のことを知るうえで大切にできるポイントはあるか。例えば情報を正確に出すことも「知る」につながると思うが、おそらくそれだと誰もアクセスしない。現場で何か関わるきっかけを提供することで、自分の経験として知るとか、「知る」にもグラデーションがあると思う。

○委員発言

- ・ 段階を分けて知ってもらおうという考え方は非常に大事。それこそ、「ぼらくる」のようにサイトを作るようなことをどうしてもやってしまうが、操作が分かる、団体が分かる人が触れば分かるけれども、何も知らない人が触ると心が折れる気がする。地域にどういう人たちがいて、どういう活動をしているのかという微細なレベルのことは、小学校、中学校のレベルで考えてもいいと思う。
- ・ 大学生がよくするのは、とりあえず町に出て、例えば見守り活動をしている方に、何でやっているのかとか、どういう人が関わっているかを聞きに行く。彼らはそこに行って聞き取りをするまで、商工会があるとか、様々な仕掛けがあるということを知らないが、知ってみると、何でこれがうまくいっていないんだろうと関心を持つようになるので、教育の場では実際に行き知るとか、来てもらって話を聞く、活動とリンクした情報を見るといったようなことがあってもいいと思う。
- ・ もちろんのことながら、ある程度年齢のいっている人であれば、目的があって、どんな情報が欲しいというのがあるので、各テーマ別に分かりやすく情報を提供することが大事。ただ、学生に役所のホームページを調べさせると、大概とても見にくいと言う。もう少し情報がある特定のところに集約させて、町について知りたい方とか、国会などによくあるキッズページのようなイメージで幾つかの場合

分けをして、詳しい情報は別ページにリンクさせるなどの情報の整理をする。そういうときこそ大学生を巻き込んで分かりやすいサイトをつくり、「知る」につなげるということをやってもいいのではないかと思う。

○委員発言

- ・まず、全体像から見ると、市が取り組むべきことに加えて、市としてこうあるべきということも書こうとされているようだが、明確にされておらず、主語が曖昧になっている気がした。それから、流れとしては、市としてこうあるべきということを示した上で、現状の課題があり、その後に市が取り組むべきことがくるのではないか。
- ・ただ、ある程度は仕方がないが、内容が重複する部分もあり、本当にこれで網羅されているのかが分からない。例えば、常設居場所一つとっても、ネットワークや地域福祉、地域で何かやりたい人が取り組みを始める場、など様々なことに関係し、そこからいろんな取り組みが生まれる。そういったことを踏まえて、常設居場所をどのように配置すれば一番的確なのかというのが難しい。したがってこの1から4の区分けが、最終の構成案としていいかどうかはまだ分からない。

○委員発言

- ・例えば、1番は入り口であり同時に出口となるような部分。これをもう少し違うレベルに置き換え、1段階目に「知る」とか「関わる」というところから入っていったほうがいいのかどうか。あるいはステップ的に、「暮らし」、「知る」あるいは「参加する」、「活動する」、「交流する」あるいは「混じり合う」といったように、4段階ぐらいで考えていくほうがいいのか。大きな流れも含めて何か気になった点はあるか。

○委員発言

- ・いきなり愛着となると若干押しつけになるので、結果論として最後にもってくるのがいい。最初は知る、出会うというフェーズが必要。3ページのところでは、

人・もの・金・情報・地位・ネットワークという資源論に注目していることで時間軸が消えてしまっているの、ライフサイクルに当てはめていくと分かりやすいのではないかな。

- ・個を主語として、市民団体と個人が出会って、そして関わり始めて、そこから活動する、さらにそれを深める・楽しむというフェーズが2番目にあり、3番目にはそれを広げるとか、交流するとか、逆にやめるといったフェーズもある。その結果として、団体や地域への愛着が生まれたり、ファンが増えていく。分け方としてはそのようなものが一番素直に読めるのではないかな。そうすると、主語が市にはなっているけれども、読み方を変えれば自分に置き換えて読めるというような指針書になればいいと思う。

○委員発言

- ・地域のことを考える時に、市が主体になることはほとんどない。地域で暮らす人を主体として、神戸市のアクションを考えるときには、やはりその地域や地域で暮らす人がどうあってほしいかが重要。地域の活動主体との協働における神戸市の役割、位置づけを意識したアクションをここに記載してほしい。今はこんな状態を目指すという議論がないまま、アクションから始まっているので違和感がある。
- ・神戸市民はどうあるべきとか、こんな暮らし方をしてほしいみたいな上位計画との連動性は意識するかもしれないが、そこを目指す上での協働の在り方として、神戸市の役割やアクションの具体に、この4つの分類が紐づいていくことが大事。

○委員発言

- ・まず現状分析の後にA s - I sがあって、本当は次にT o - B e論があるべきで、最後にT o - D oがくる。今はT o - B eが書かれていないので気持ち悪さがある。市民が主語になる場面がないのが違和感の原因ではないかと思う。

○委員発言

- ・神戸市として方向性はこうあるべきという話は後々のまとめのところで出てくると

いうことで理解した。市がどういうことに取り組むべきかというところの目玉となる柱をもう少し明確にしたほうがいいのではないか。

- ・これまでの議論を見ていると、一つは、個人で何か地域のために取り組みたいという人がそれを実現できるような場や環境をつくるということ。それから、ネットワークが重要であるということ。中でも常設居場所への支援に市として取り組んでいくということを答申で提言できれば、それは非常に大きなことだと思う。具体的な仕組みづくりまでここでは議論できないが、少なくとも常設居場所を地域でつくっていくことを支援する何らかの仕組みを検討するとか、そういう要素を入れてはどうか。あとは、キーワードとして何度も出てきている「中間支援」を、意識しつつまとめてみてはどうだろうか。

○委員発言

- ・キーワードとしては、自分の興味関心に応じて地域とつながるとか、ネットワークを組むとか、自分の可能性の発揮とか、多様な団体の連携といったようなところが、この答申の方向性の中で大切にしたいこととして、皆さんと共有できたと思う。

○委員発言

- ・1990年代以降のコミュニティ政策などの議論は、基本的に民間頑張り、地域頑張りの議論で、公民連携から公が落ちる。役所が何をすることがきっちり議論されていない。コーディネーターをただ置くだけで何の支援もしないので、大体地域コーディネーターがこけるというようなケースが全国で非常に多いと思う。恐らく神戸市もそうではないか。
- ・地域の各種団体が比較的活動できて、また、地域住民が安心して暮らせるために、これまで不十分だったところに対しても行政が手を伸ばして積極的にやっていくということだと思うが、結局いつも公民連携のあり方というのがすっぱり抜けてしまっていて、よく分からない議論になっている。やはり神戸市がどのように連

携を支えるのか、神戸市側の責任をどういうふうに考えているのかという部分がないと、イメージしづらいのではないかと。

○委員発言

- ・そこがもともとあれば、そこに向けて答申していくでしょうが、今回はそういったあるべき姿も含めて提案するような答申にしていくものと考えている。こんなことを通して協働しながら地域を下支えしていく、あるいは環境をつくっていくみたいなどころをしっかりと書いて、神戸市における地域協働のある種のゴールの一側面を提示していくことがこの委員会の一つの役割だと感じている。

○委員発言

- ・人口減少の局面になってくると、総人口が減ってくるので、自治会活動もNPO活動も縮小していき、全てがシュリンクしてくる。そうなってくると、やはりこれまでどおり地域にお任せしますという民営的な形での地域の支え方ではうまくいかななくなってくる。そこで問われてくるのは、役所は何をして、地域は何をするのかという役割分担と連携の話だ。その本質的な部分が答申に書かれていない。
- ・先日鹿児島であった自治体学会で、元福島大学の今井照先生が著述された「「転回」する地方自治」という本に基づいたシンポジウムがあった。問題意識は地方自治法の改正が、よくも悪くもではなく、悪くも悪くもの形の中で転回するわけじゃないという批判的な意味で使われている。
- ・今、神戸市という一つの町を見た場合にも、やっぱり転回せざるを得ないといったときに、じゃあどう転回するのかということが書かれている必要があるが、その部分が何となく10年前でも当てはまりそうな支援内容になっているように思う。より本質的な、行政職員の在り方や向き合い方が今後大きく変わってくるといような、大きなモデルを考えざるを得ない。その辺りの覚悟みたいなものを見せないといけないし、地域にもそれが伝わって、一緒になって苦しむフェーズに入っていくと思う。ただ、苦しむだけでは何も続かないので、楽しんどいとい

う言葉があるように、良い部分と悪い部分を一緒に考えていきましょうというメッセージを伝えるべき。

○委員発言

- ・やはり新しい行政と地域の関わり方、向き合い方といったところをこの答申の中にも含めるという方向性で考えてよろしいか。関わり方や、ここに注目しようという対象は決まっていってはいるが、その対象とどのように向き合うかというところまでをメッセージとして入れていく必要があると思う。
- ・例えば、知るといったところで、例えば3番目の①の既存団体の地域活動の支援として、市がすべき部分は引き取ることや活動の継続を支援すること。この方向性は、具体的にどういうふうを考えていけばいいのか。対象とかやるべき事柄は分かったが、この答申を行動指針にされるということなので、そこから動かす基準として何を大切にしていくのか、皆さんから御意見いただければと思う。

○委員発言

- ・この方向性のイメージの中で、何が一番インパクトを出せるか。例えば5ページの方向性のイメージで、個人がやってみたいという思いを拾い上げ、できるまでを市が伴走支援とある。これまでは、先ほど発言したとおり、地域の団体支援とか、団体前提だった。でも、これからは自治会がない地域もどんどん出てくるわけで、そうなってくると、個人の困りごとや個人のやりたいことなど、個人に照射していく。そこを宣言するというのは、結構インパクトがあると思っている。
- ・団体を窓口にして意見を出してもらうのがこれまでの行政のスタンス。そうしないときりがないのはわかるが、おそらくこれからは団体そのものに代表制がないところも出てくるので、個人にちゃんと向き合っていくというメッセージは強力なインパクトがあるのではないか。

○委員発言

- ・行政がどのような支援をするかという議論において、これまであまり議論されてこ

なかった点で気になったところが、行政側の窓口について。行政と地域がさらに連携していくために発足した地域協働局がどれくらい一元的な窓口になり得るのか。例えば、公園や河川、地域福祉など、色々な部署に分かれていたものも、地域協働課で情報を一元化するような覚悟を持っておられるか。大変だろうとは思いますが、民間市民団体や地縁団体、地域で活動している個人も含めた連絡窓口を一元化できたら物凄いと思う。

- ・あと、地域ネットワークをつくるという話で気になるのは、常設型居場所の重要性。地域活動の拠点となり得る場所になると思うので、地域ネットワークの核となる組織にもなり得る。ネットワークの核ということだけをテーマとして取り上げれば、常設居場所だけではなくて、既にまちづくり協議会が地域ネットワークの役割を担っている地域もあれば、ヒアリングをした「本三プラザ」という地縁団体や民間、学校も含めた連携組織が動いている地域もある。
- ・地域によってネットワークの在り方が異なってくることも神戸らしさだと思っている。それはこれまでのまちづくりの様々な蓄積と経験があるからこそである。行政はそういう地域ごとの多様性を理解した上で、ネットワークの核となるところを各地域でつくっていくための支援を行う。それを具体的に、常設居場所という新たな仕組みをつくるというような話まで持っていけたら、答申の目玉になるのではないかな。

○委員発言

- ・ネットワークの核になるものは固定化しないことが重要だと思う。例えばそれを理解する上で、どんなことが重要だと思うか。

○委員発言

- ・やはり情報。地域でどのような団体が活動しているのかという情報を集めたコミュニティカルテのように、情報を集める仕組みは不可欠。

○委員発言

- ・行政の方が地域の中を知る、あるいは常日頃から色々な関係つくることはかなりプラスアルファの部分で、今の働き方改革でいうと逆行する部分がある。それでもやはりそういうプラスアルファの部分が重要で、そこに情報を集めるという要素も含まれているということか。

○委員発言

- ・行政側も人手不足なので、実際にそれをやろうとするときには、区役所や中間支援団体がどういうふうに連携して、どこまでできるのかを検討していく必要はあると思う。

○委員発言

- ・今発言があったところがまさに公民連携でやらなければならないところ。役所の方は正直働き過ぎなので、もう少し事務を外に出されたらどうかと思うが、外に出すときの制度デザインがいいかげん。例えば地域団体の情報を集める人を雇うようになったときに、どれくらいの期間雇うのかも考えなければいけない。労働契約の関係で長期間雇いたくないという思いはどの組織でもあると思うが、地域から見た場合、担当者がころころ変わってしまうと、そこには行かなくなってしまうという問題があるので、外に仕事を委託する場合においても形をきっちり作り、担当者が変わる場合にもどういうふうに引き継ぐのかまで設定しないと、属人性が上がってしまう。
- ・先ほどコーディネーターの話もしたが、地域の仕事をやりたいと来た人がいきなりできるかというできない。思いがある人を潰さないように、どういう仕事をやってもらえるのかある程度示してあげないと、人が居着いてくれないし、皆さん外に行ってくださいねと言われてもいきなりは行けない。どのように行政と地域の触手になる人を育てて制度化していくのかというデザインも含めて考えていくというようなメッセージが必要になると思う。
- ・その際に一つ課題として出てくるのが、職員の評価制度。どうしても、よく働きま

したねみtainな評価の仕方をするが、そもそも住民が知らなければ相談にも来ないので、何でも数字で評価するのはよくない。制度が定着するまでは、もう5年ぐらい辛抱することも大事。まずは住民に新しい協働の仕組みを知ってもらうこと。そのために神戸市はスタッフも支援するし、住民の方にも広報する、という程度であれば、今の職員の体制でもできなくはないと思うので、みんなが頑張っで倒れない形にするためにも、どういふ分業の制度をつくったらいいのかを考へるべきではないかと思ふ。

○委員発言

- ・やっていふべき内容に向けて現状を変化させていふ環境づくりにおいて、どんなところが重要だと感じているか。実際に実行できるよな形にする上で、抜本的に、もっとういふ考へ方をすれば分業がうまういふよな、何か示唆があればいふだきたい。

○委員発言

- ・まず、日本の自治体職員はとて真面目なので、仕事を抱え込む。行政がやるべき範囲の整理がされているかどうかを考へたほうがいふ。本庁でやることと区役所でやることと、区役所のスペースを使って委託職員にやらせること、というよな、いふつかの段階で分けられるものがあると思ふ。その段階を分けるときに、今日の議論に戻ってくるが、地域団体側が何を求めているのかを考へることと、それに応えるためにはどういふ仕事をすべきなのかという業務の整理があまりされていふ。
- ・福祉であれば福祉局、教育であれば教育委員会、環境であれば環境局というふうな、それぞれの職員は知っているが、全体としてまとまっていふという状況があると思ふ。各種団体へのヒアリングでも不満を持っているというのが見えてきたが、どういふ仕組みがあれば、皆さんが活動しやすくなるのか、洗い出しをした上でそれに見合った仕組みを考へてはどうか。

○委員発言

- ・役所内部のことだけではなく、地域あるいは地域団体のニーズもしっかりと見据えるというところがポイントかと思う。

○委員発言

- ・地域活動主体への支援の大きな2項目が、既存の地域団体への支援とテーマ型活動団体への支援となっているが、この2つへの支援はこれまでもやってきたことで、この2つの支援をやってきた結果が今である。これからの方向指針を出す中で、これを続ける、深めるという計画でいいのか。何かしらの特徴あるいは次なる一歩をつくれぬか。
- ・地域活動団体に課題を聞くと、どうしても自分たちの団体の課題が出てくる。その団体の課題を助けるために職員が出ていくという働き方でいいのか。加入率50%にも満たない自治会や、自治会で構成されるふれまちなどの地域活動団体を地域主体として見ていいのか。そこの立て直しだけでいいのか。既存団体支援の対象として神戸市は支援をし続けていいのだろうかみたいなどころについて、思考停止にならないような書き方のほうがいいと思う。
- ・地域の課題を解決するためにあるべき団体構成の在り方とか活動の在り方みたいなどころについて、行政職員や専門家がアウトリーチして、地域の人だけでは議論できないようなことを提示したり、地域の在り方や既存団体の関係性の再編について考える機会を地域に提供するようなことができたらい。団体の先細りや地元の人との力関係の中で入り込めない個人プレーヤーが増えていくような状態が生まれかねないので、この既存団体支援とテーマ型活動支援の中に、地域活動団体の再編成にアウトリーチしていくようなことを含められるといいと思う。
- ・これまでたくさん支援対象を設けたことで、結果的には相談窓口をつくって待つ支援中心になってしまい、自ら相談に行くような意識が高い人ばかりを支援してきた。そこに対して、特定のこの分野をこう変えていくとか、ここは本庁あるい

は区役所が関係性に乗り出して行くというような、ポイントを絞ったものがあったとしてもいいのではないか。

○委員発言

- ・地域にとって必要な活動主体のあり方や活動形式を見つけていくこと自体を支援する必要もあるんじゃないかということか。

○委員発言

- ・その地域ごとの対話の場づくりを支援するようなことがあってもいいと思う。

○委員発言

- ・神戸市においても民間提案型事業促進制度を設けて、行政がやっていることの中で民間でできることがあれば民間に渡していくということをされている。先ほど話に出た地域協働の窓口の一本化も、この辺りが有機的につながってくると、もっとこんなこともできますよという提案ができたりすると思う。ただ、この民間提案型事業促進制度も、今は産学連携推進課が主催なので、おそらく企業ばかりがノミネートする。本当はNPO法人や支援団体にもできることがあるはずなのに、産学連携に矮小化されてしまってもったいないなという印象を持った。
- ・したがって、今回の答申でも、A s - I s と T o - B e 、 T o - D o の後に、神戸市ではこんなことをやっているというのを書く。やってきたことを拡充するとか、少し手法を変えるとかということもあると思う。抽象化的な議論ばかりだとイメージしにくいと思うので、神戸市がこれまでやってきた事例があるといい。
- ・それから、6月に自治法が改正されて指定地域共同活動団体制度が9月から始まる。できたものはしょうがなく、各自治体が条例でどうデザインするかが問われる。今までの地縁団体だけを指定するのか、あるいは新しいところも含めて指定していくのか。この制度を使わないなら使わないことの方針を議論しなければいけない。この辺りのことと今日の議論は非常に関わってくると思っている。要はどこまでが地域の団体なのか、ということ。ただ、行政が全部の団体を把握している

わけでもなく、恣意的に運用されてしまうと困る。逆に言うとそれができるような制度になっているのが問題なのだが、その状況の中で、神戸市としてこういう団体を指定していく、あるいは指定しないというデザインと、今議論している地域団体を支援する支援しないというデザインは不可避である。その辺りをしっかりと条例でつくっていく必要があるということを付言しておく。

○委員発言

- ・既存の地縁団体の話で共通しておきたいことが、やはり既存の地縁団体の強みは、その地域を面的にカバーしているということだと思っている。特に災害のレジデンスの面からも、お互いに住民同士が顔を知っている関係であることとか、交流の機会があることが大事で、コミュニティの力にもなる。その点は強調しておくべきだと思っている。
- ・例えば、行政が地域住民にアンケートを取るときは、やはり面的にカバーしているそういう団体になる。行政と地域とのやり取りの窓口としての機能は今後もなくなるだろうと思っている。かといって、衰退していくのを無理やり生き延びさせるというのもおかしいので、活動が困難な地域は、団体を束ねた何らかの協議会をつくることを勧めるなど、ほかの形があるということを行政から示すコンサル的な仕事があり得ると思う。

○委員発言

- ・既存団体、地縁団体、テーマ別団体は、どうしてもボランティアであることが前提に置かれてしまうが、ソーシャルビジネスも非常に大事な領域である。むしろこれからの社会のこと考えると、ソーシャルビジネスも入れ込んでいったほうがいいと思う。あとは補助金再編。似たようなイベントを何度もやっているような団体に色々な補助金が落ちていたりする。大変だとは思いますが、団体再編にあたっては、補助金再編に着手する以外ないのではないかと思う。